

令和7年9月25日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

議会運営委員会委員長 小田 新紀

議員派遣結果報告書

令和7年6月25日に決定されました議員派遣について、次のとおり報告する。

記

1 派遣名

北海道町村議会議員研修会及び先進地視察調査

2 目的

議会活動に必要な知識の習得及び情報収集を行い、議会機能向上に資するため。

3 派遣場所

(1) 北海道町村議会議員研修会[北海道町村議会議長会主催]

札幌コンベンションセンター(札幌市白石区)

(2) 先進地視察調査

北広島市

4 派遣期間

令和7年7月8日～9日（2日間）

5 派遣議員

委員長 小田 新紀

委員 塚本 逸彦、内山 美穂子、酒井 はやみ、荒 貴賀、
岡本 真利子、田口 廣之

議員 畠山 美和、山端 隆治、長谷 陽子、石川 康弘、
藤谷 謹至、谷口 和弥

議長 寺林 俊幸 副議長 中橋 友子

（以上15名）

（野原 恵子議員、小島 智恵議員、藤原 孟議員 3名欠席）

6 派遣内容

(1) 北海道町村議会議員研修会（7月8日）

・内 容 講演

・演 題 地方議会における議員の多彩化に向けて
－地域社会の「鏡」としての議会を考える－」

- ・講 師 西南学院大学法学部 教授 勢一 智子 氏
- ・所 感 勢一氏は、現代の若者が議員という職にどのような関心を抱いているかという問い合わせから講演を開始し、人口減少や社会の多様化の進展とともに、地域社会そのものが変容していることを指摘した。また、女性議員の少なさや、多様な人材の参画の必要性について道内のジェンダーシップ指数を含む具体的な統計や事例を交えて紹介され、参加者にとって多くの示唆が得られる講演となつた。

- ・演 題 「人口減少社会を生き抜くために」
- ・講 師 人口戦略会議 副議長 増田 寛也 氏
- ・所 感 増田氏からは、急速な人口減少に直面する日本社会の現状と、それに対する政策的アプローチとしての「地方創生 2.0」構想が紹介された。地域が持つ資源を活かしながら、持続可能なまちづくりを進めるためには、自治体と議会が一体となって戦略的な取組を推進する必要が強調された。両講演を通じて、町村議会における課題が「多様な人材の参画」と「人口減少への対応」という2つの大きなテーマに集約されることが改めて認識された。今後、町村議会が地域社会に開かれた存在として、住民の信頼を得るために、多様性の確保と時代に応じた政策形成が必要不可欠である。

今回の研修で得た知見を今後の議会活動に活かしていくとともに、持続可能な地域づくりに向けて主体的に取り組んでいく意識を持つ機会となつた。

(2) 北広島市（7月9日）

- ・視察概要 食育施設と防災施設を兼ねた複合施設の役割と機能について
- ・内 容 同センターは、衛生管理や作業効率を高め、安全で美味しい学校給食を提供する拠点であると同時に、災害時には給食用の食材を活用して避難所生活者への炊き出しを行う機能を備えている。今回の視察では、施設設備の説明を受けるとともに、実際に提供されている給食の試食を行つた。

・所 感

平常時の学校給食と災害時の炊き出しを一体化した取組は、日常の体制が非常時に直結するという点で非常に有効であると感じた。特に、確立された衛生管理や調理技術が、そのまま災害時の食の安全と安定供給を支える仕組みとなっている点は大きな特色である。また、子どもたちへの食育活動を通じて防災意識を自然に育む効果も期待でき、地域の防災力向上につながる事例であると受け止めた。施設には、災害時に市民への食糧支援を行うための連続炊飯システムやおにぎり成形・包装機、ローリングストックを可能にする備蓄スペース、断水に備えた受水槽や非常用自家発電機など、多様な防災機能が整備されていた。さらに屋外には、防災対応ヘリポートや支援物資の搬入エリアも設置されていた。日常的には、小学校8校に約3,000食の給食を提供しており、汚染区域と非汚染区域を分けた徹底した動線管理や、多彩な献立に対応する調理・消毒設備が整えられていた。また、食材のローリングストックが可能な保管庫や、子どもたちが見学できる防災食育ホールも設置されていた。さらに、約50食分のアレルギー対応給食を提供できる専用調理室も備えられていた。

幕別町においても、災害時の食の確保は大きな課題であり、学校給食や既存施設をどのように防災機能と結びつけるかが重要である。平常時からの仕組みづくりと住民参加を意識した防災拠点整備、そして学校給食との連携を検討するうえで、大いに参考となる視察であった。

(1) 北海道町村議会議員研修会（7月8日）



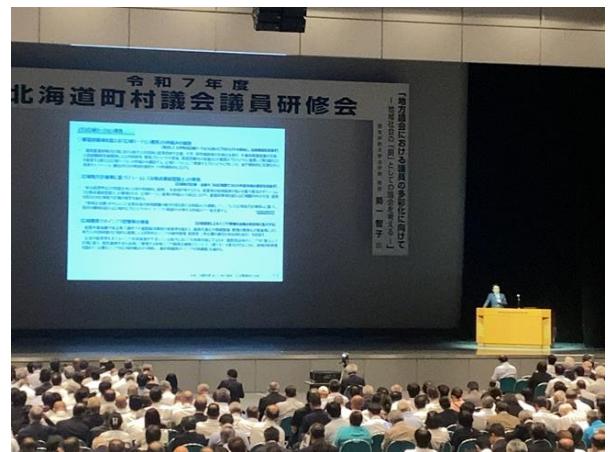
▲コンベンションセンター大ホール



▲幕別町議会研修会出席者



▲西南学院大学法学部教授 勢一 智子 氏



▲増田 寛也 氏

(2) 北広島市（7月9日）



▲先進地視察（北広島市防災食育センター）



▲給食の試食

令和7年9月25日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

議会運営委員会委員長 小田 新紀

議員派遣結果報告書

令和7年7月18日に決定されました議員派遣について、次のとおり報告する。

記

1 派遣名

議会議員研修会（芽室町議会主催）

2 目的

議会活動に必要な知識の習得及び情報収集を行い、議会機能向上に資するため。

3 派遣場所

めむろ駅前プラザ 2階セミナーホール

4 派遣期間

令和7年7月25日（1日間）

5 派遣議員

委員長 小田 新紀 副委員長 野原 恵子

委員 塚本 逸彦、内山 美穂子、酒井 はやみ、荒 貴賀、
岡本 真利子

議員 畠山 美和、長谷 陽子、石川 康弘、小島 智恵、
谷口 和弥

議長 寺林 俊幸 副議長 中橋 友子

（以上14名）

（山端 隆治議員、藤谷 謹至議員、田口 廣之議員、藤原 孟議員
4名欠席）

6 派遣内容

・内 容 講演

・演 題 持続可能な地方議会の覚悟と展望：定数と報酬はどうあるべきか～「住民自治の根幹」としての議会を動かす～

・講 師 大正大学地域創生学部教授／芽室町議会サポーター
江藤 俊昭 氏

- ・所 感 「住民自治の根幹は議会である」という強いメッセージが印象に残った。町の総合計画に基づく施策の実施状況をチェックし、地域経営における重要な権限行使するのは、まさに議会であるという視点は、議員の責任と役割の重さを改めて実感させるものであった。
「縮小社会」においては、住民、議員、首長が一体となって課題解決に向き合う“総力戦”の構図が必要であり、その意味でも、議会の構成や運営のあり方がますます重要なになる。
議員定数や報酬についての議論も、単なる「数」や「コスト」だけで論じるのではなく、議会の「存在力」や「多様性の確保」といった観点から捉える必要性が示された。
「定数を減らして報酬を上げる」という単純な計算式ではなく、どのような議会をつくり、どのように議会力を高めていくのかという本質的な視点に立つべきであるという指摘は非常に示唆的であった。
さらに、「多様性は議会の存在意義そのもの」という言葉には大きな重みがあった。ジェンダーや世代、職業経験など、多様な背景を持つ人々が議会に参画することによってこそ、住民の多様な声を反映し、真に民意に基づいた政策決定が可能になる。多様性を欠いた議会では、二元代表制の意義が損なわれてしまうという指摘は、現在の自分たちの議会を振り返るうえでも重要な視点である。
- ・内 容 パネルディスカッション
・講 師 (司会者)
大正大学地域創生学部教授／芽室町議会サポートー
江藤 俊昭 氏
(パネリスト)
法政大学法学部政治学科教授 廣瀬 克哉 氏
DEMO/T E C H編集長 君島雄一郎 氏
芽室町議会議長 梶澤 幸治 氏
- ・所 感 議会としての判断や議決の重みについての言及があり、私たち一人ひとりの判断が町政に与える影響の大きさを再認識する機会となった。「一人の議員の判断が町の未来を左右し得る」という言葉があり、その責任の重さを改めて感じた。

全体を通じて、今回の研修では、議会の本来の使命を見つめ直し、形式的な制度論にとどまらず、「どのような議会をつくっていくか」「どうすれば地域の主権者とつながることができるか」といった根本的な問い合わせ合う必要性を強く感じた。特に、主権者教育の重要性や、住民との信頼関係の構築、説明責任の徹底など、今後の議会活動に活かしていくべき課題も多く得ることができた。

今回の研修で得た学びを、今後の議会活動に活かし、より開かれた、信頼される議会づくりに努めていきたい。



(茅室町議会議員研修会)



(パネルディスカッション)